



# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 アネスト岩田

上場取引所 東

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔

TEL ( 045 ) 591 - 1182

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	11,766	9.4	834	201.5	1,009	139.2
15年 9月中間期	10,754	10.3	276	-	422	376.2
16年 3月期	21,967	-	690	-	897	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	570	129.8	11.59	-
15年 9月中間期	248	572.7	4.97	-
16年 3月期	596	-	11.78	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 73百万円 15年 9月中間期 84百万円  
 16年 3月期 99百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 49,213,799株 15年 9月中間期 49,960,639株  
 16年 3月期 49,804,809株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	24,101		12,607		52.3	256.68
15年 9月中間期	22,983		11,995		52.2	240.11
16年 3月期	23,285		12,396		53.2	250.33

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 49,117,595株 15年 9月中間期 49,960,056株  
 16年 3月期 49,522,157株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,243	332	392	4,027
15年 9月中間期	478	593	186	2,912
16年 3月期	1,515	753	522	3,442

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	1,800	960

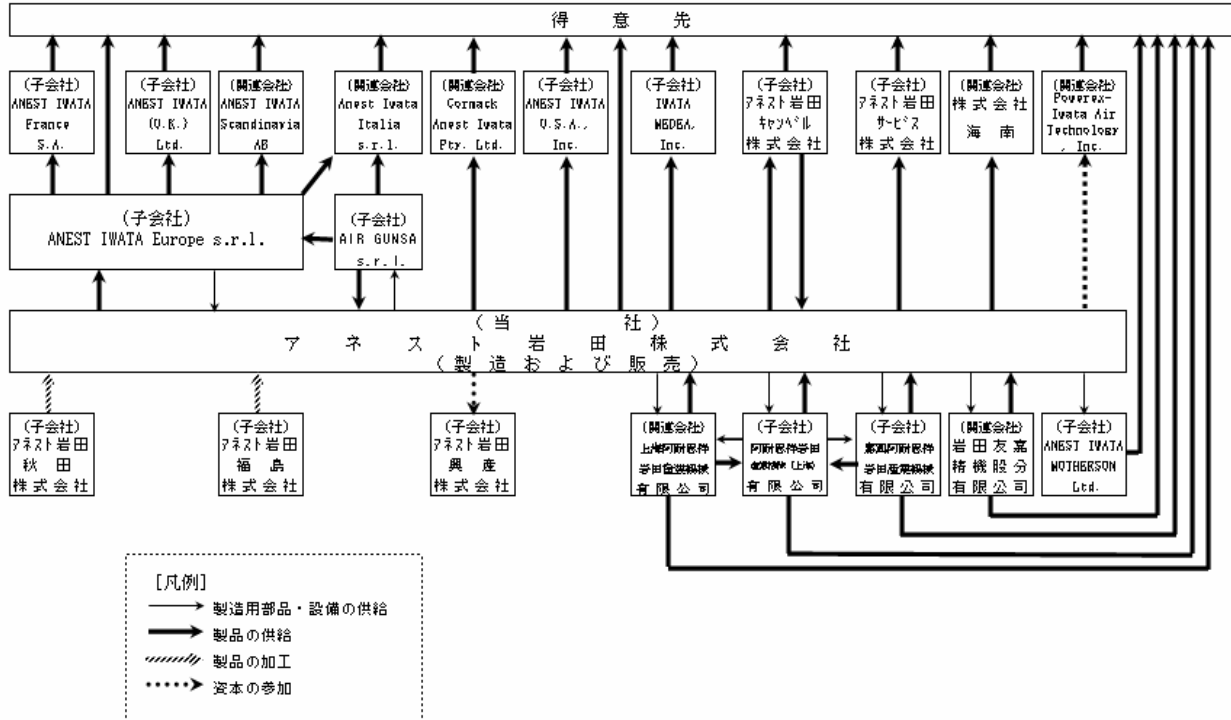
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社14社・関連会社7社で構成され、専ら空気圧縮機(コンプレッサ)ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



(会社名)	(主な事業内容)
<b>当社(提出会社)</b> アネスト岩田株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
<b>連結子会社</b> アネスト岩田秋田株式会社 アネスト岩田福島株式会社 AIR GUNSA s.r.l. アネスト岩田興産株式会社 アネスト岩田サービス株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. ANEST IWATA U.S.A., Inc. IWATA MEDEA, Inc. アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	塗装機器の製造 コンプレッサ、塗装機器の製造 塗装機器の製造 コンプレッサ関連事業 コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、コンプレッサの販売 コンプレッサの製造・販売 コンプレッサ、塗装設備の製造・販売 コンプレッサ、塗装機器・設備の販売
<b>関連会社(持分法適用)</b> 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. ANEST IAWATA Scandinavia AB	塗装機器の製造・販売 塗装機器の製造・販売 コンプレッサの販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
<b>関連会社(持分法非適用)</b> 株式会社海南	塗装機器・設備、コンプレッサの販売

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

### 2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、収益体質の更なる強化に取り組んでまいります。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図ります。

具体的には2006年度までに売上高で1.5倍、当期純利益で2.0倍を目標とし、ROE（自己資本利益率）7%以上の達成を目指してまいります。

### 4) 中長期の経営戦略

当社グループは、利益を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

社会的規範の遵守を意思決定と行動指針の要とするとともに、品質と環境を通して社会に貢献することを目指し、自立した個人としての社員育成を行い、オープンな意思決定組織を確立してまいります。

#### 事業改革

#### イ) コンプレッサ製品

- ・圧縮空気（エアージェネレーター）の総合システムエンジニアリング企業を目指します。
- ・ニッチ市場を中心に顧客ニーズへの対応を強化充実し、新市場開拓と市場深耕を推進するとともに、徹底したコストダウンを実行し販売の拡大を図ってまいります。
- ・中形圧縮機は、更なる価格競争力の強化と品質の向上を図るとともに、販売効率向上を目指した組織体制を確立してまいります。
- ・真空ポンプおよび真空システム商品の一層の充実を図り、販売拡大を目指してまいります。

#### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装および塗布の総合コンサルティングを目指します。
- ・工業塗装市場を再開発し販売の向上を目指すとともに、商品の大幅なコストダウンを図り収益の拡大と競争力を向上してまいります。
- ・塗装の市場別最適工程と市場別最適商品の開発を強化・充実してまいります。

## 八) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

### 組織開発

イ) 業務効率・組織効率を絶えず追求し、最小限の組織で最大限の成果が得られるように、社内人材の活用とアウトソーシングを効率的に推進してまいります。

ロ) 自己啓発する社員を支援しつつ社員教育を充実させ、自己の意思で活動の場を拡大しようとする社員を処遇しマンパワーを強化してまいります。更に国際的に通用する人材を倍増させてまいります。

## 5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

今後も厳しい経営環境が想定されるなか、次なる成長へ繋げる為、徐々にではありますが確実にその効果を発揮し始めた経営改革に継続して取り組むとともに、尚一層の事業強化・収益強化を追求し、更なる業績向上を図ってまいります。

具体的には、「企業年金制度の改革」「危機管理体制の強化・充実」「グループ企業管理体制の強化」などの課題改善を目指してまいります。

## 6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高めるため経営の透明性を常に図り、経営の健全性と効率性を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、その強化・充実に取り組んでおります。

経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、機動的な取締役会の開催を推進し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。

なお、社外取締役はおりません。また、執行役員制度は導入しておりませんが、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。当面は現行体制を維持し、その充実に努めて行く方針であります。監査役制度を採用し、取締役の業務執行監視とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでおり、本年度から社外監査役3名体制としております。

株主・投資家の皆様には的確な情報を迅速に提供できるよう、ホームページの充実、事業報告書の改善、株主総会の運営見直しなどを推進し、経営の透明性を高めております。

内部統制強化のための活動を推進しております。

イ) 取締役会での審議内容について、イントラネットを活用し「マネージメントレポート」として全社員に開示しております。また、意見・提案についてはEメールにて役員に直接具申できる制度も整えております。

ロ) 組織運営・業務運営などについて、トップと管理職の協議会「P-M会」、取締役・部門統括者と従業員との協議会「M-Z会」を月4~5回の頻度で開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定ならびに業務執行に反映しております。

ハ) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を毎月定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。

第三者の関与につきましては、会計監査人として青南監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。また、弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを得られる体制となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景にして輸出や設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移しました。一方、欧州経済は、輸出に牽引された緩やかな回復基調がつつきました。また、米国経済やアジア経済は、旺盛な個人消費に支えられ堅調に推移しました。

当業界においては、民間設備投資や輸出が堅調に推移するものの価格競争は依然として激しさが続き、市場環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社は市場ごとのニーズをとらえ、新規市場の開拓に積極的に経営資源を投入し、売上と利益を拡大する諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、世界初のオイルフリーブースターコンプレッサ、操作性が一段と向上した新形オイルフリーレシプロコンプレッサ、低騒音と省エネ運転に優れた新形オイルフリースクルーコンプレッサ、自動車補修市場向け専用スプレーガン、環境対応商品である粉体静電塗装機用の塗料供給装置などを開発・発売しました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策実行や固定費の変動費化を推進するとともにすべての経費を見直すなど大幅な経費削減努力を重ねてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 117 億 6 千 6 百万円（前中間連結会計期間比 109.4%）、営業利益 8 億 3 千 4 百万円（同 301.5%）、経常利益 10 億 9 百万円（同 239.2%）、当中間純利益 5 億 7 千万円（同 229.8%）と増収増益となりました。

財政状態としましては、従来からバランスシートのスリム化および自己資本比率の増大を目指し注力してまいりましたが、自己資本比率は 52.3%（前中間連結会計期間末 52.2%）とほぼ横ばいで推移しました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 12 億 4 千 3 百万円（前中間連結会計期間比 259.7%）、投資活動による資金収支が 3 億 3 千 2 百万円（同 -）、財務活動による資金収支が 3 億 9 千 2 百万円（同 -）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場・海外市場ともに特定市場向けピストンタイプの新形機やスクロールタイプのオイルフリー機の売上が伸長しました。また、真空機器製品は国内需要の回復に加え、欧米からの受注も増加し売上が伸長しました。この結果、売上高は 56 億 2 千 4 百万円（前中間連結会計期間比 114.3%）となりました。

塗装機器製品は、北米市場における自動車補修市場等の活況によるスプレーガンの売上伸長やアジア市場を中心とした塗料供給機器の売上が伸長しました。また、国内市場でも自動車補修市場の活況によりスプレーガンの売上が伸長しました。この結果、売上高は 36 億 8 千 1 百万円（同 106.0%）となりました。

塗装設備製品は、国内市場においては、前期から続く設備投資需要により塗装室等の売上が伸長しました。海外市場では中国を中心とした I T 製品向け塗装設備や自動車部品向け塗装設備の売上が好調に持続した結果、売上高は 24 億 6 千万円（同 104.2%）となりました。

## 2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内・海外ともに景気の回復基調は続くものと見られますが、原油価格の高騰や為替変動など景気の先行きに懸念される要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社は経営基盤の安定を図るため、売上と収益確保を最優先とし、徹底したコストダウン、事業運営の効率化推進など、収益体質を更に強化するとともに成長性と収益性の伸長に必要な基盤整備を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

通期の業績予想としては、売上高 235 億円、経常利益 18 億円、当期純利益 9 億 6 千万円を見込んでおります。

#### 4.生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	4,774,015	10.6
塗装機器	2,693,417	2.8
塗装設備	2,279,785	2.0
合計	9,747,218	4.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装設備	1,857,743	25.7	698,710	50.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	5,624,195	14.3
塗装機器	3,681,906	6.0
塗装設備	2,460,037	4.2
合計	11,766,138	9.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	1,474,964	13.7	1,446,608	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成15.9.30)		当中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		増減 (印減)	前連結会計年度 (平成16.3.31)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		%		%			%
流動資産	13,796,963	60.0	14,575,447	60.5	778,484	13,818,621	59.3
1 現金及び預金	3,659,757		4,984,877		1,325,120	4,350,030	
2 受取手形及び売掛金	4,950,939		5,339,359		388,419	4,922,631	
3 たな卸資産	4,545,895		3,589,370		956,525	3,954,289	
4 繰延税金資産	304,201		376,764		72,562	340,695	
5 その他	368,939		320,002		48,937	286,054	
貸倒引当金	32,770		34,926		2,155	35,080	
固定資産	9,186,381	40.0	9,525,725	39.5	339,344	9,466,677	40.7
(1) 有形固定資産	4,826,233	21.0	4,964,697	20.6	138,463	4,814,167	20.7
1 建物及び構築物	2,335,389		2,283,452		51,937	2,291,187	
2 機械装置及び運搬具	835,965		863,552		27,586	809,623	
3 土地	1,453,421		1,458,572		5,151	1,458,502	
4 建設仮勘定	1,134		119,461		118,326	42,588	
5 その他	200,322		239,659		39,337	212,265	
(2) 無形固定資産	29,158	0.1	29,168	0.1	9	18,894	0.1
(3) 投資その他の資産	4,330,989	18.9	4,531,859	18.8	200,870	4,633,615	19.9
1 投資有価証券	2,546,238		2,905,887		359,649	2,951,273	
2 長期貸付金	2,540		2,350		189	2,387	
3 繰延税金資産	937,696		988,814		51,117	878,730	
4 その他	848,044		638,577		209,466	804,994	
貸倒引当金	3,530		3,770		239	3,770	
資産合計	22,983,345	100.0	24,101,173	100.0	1,117,828	23,285,299	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	7,186,979	31.3	6,401,961	26.6	785,017	6,868,468	29.5
1 支払手形及び買掛金	3,020,694		2,951,169		69,525	2,842,012	
2 短期借入金	901,853		865,883		35,970	786,313	
3 1年内返済長期借入金	1,240,000		232,000		1,008,000	1,296,000	
4 未払法人税等	93,530		534,384		440,853	360,899	
5 繰延税金負債	398		173		225	149	
6 賞与引当金	590,392		643,213		52,821	544,151	
7 その他	1,340,109		1,175,136		164,972	1,038,940	
固定負債	3,739,990	16.2	4,935,883	20.5	1,195,892	3,939,051	16.9
1 長期借入金	414,000		1,074,000		660,000	255,000	
2 退職給付引当金	3,263,255		3,791,829		528,573	3,612,689	
3 役員退職慰労引当金	62,287		70,054		7,766	71,362	
4 その他	447				447		
負債合計	10,926,970	47.5	11,337,845	47.1	410,874	10,807,520	46.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	60,623	0.3	155,834	0.6	95,211	80,845	0.4
(資本の部)							
資本金	3,354,353	14.6	3,354,353	13.9		3,354,353	14.4
資本剰余金	1,380,380	6.0	1,380,380	5.7		1,380,380	5.9
利益剰余金	7,141,527	31.1	7,559,028	31.4	417,501	7,256,171	31.2
その他有価証券評価差額金	264,648	1.2	519,879	2.2	255,230	569,387	2.4
為替換算調整勘定	82,843	0.4	192,408	0.8	109,565	152,780	0.7
自己株式	62,313	0.3	13,738	0.1	48,575	10,578	0.0
資本合計	11,995,751	52.2	12,607,494	52.3	611,742	12,396,933	53.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,983,345	100.0	24,101,173	100.0	1,117,828	23,285,299	100.0

(注) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュフロー計算書の記載金額

は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減 (印減)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高	10,754,852	100.0	11,766,138	100.0	1,011,286	21,967,873	100.0
売上原価	7,037,993	65.4	7,421,885	63.1	383,891	14,401,965	65.6
売上総利益	3,716,858	34.6	4,344,253	36.9	627,395	7,565,908	34.4
販売費及び一般管理費	3,440,007	32.0	3,509,629	29.8	69,621	6,875,345	31.3
営業利益	276,851	2.6	834,624	7.1	557,773	690,562	3.1
営業外収益	217,322	2.0	218,915	1.9	1,593	343,656	1.6
1 受取利息	941		1,077		136	2,261	
2 受取配当金	14,190		13,172		1,018	23,528	
3 社宅寮賃借料	1,056		143		912	2,430	
4 受取技術料	18,661		36,573		17,911	41,613	
5 保険金等収入	51,272		22,497		28,774	35,742	
6 為替差益			40,974		40,974		
7 持分法による投資利益	84,743		73,511		11,232	99,048	
8 その他	46,456		30,965		15,491	139,032	
営業外費用	72,119	0.7	43,833	0.4	28,285	136,405	0.6
1 支払利息	42,600		33,727		8,872	77,582	
2 為替差損	20,142				20,142	19,561	
3 固定資産除却損						303	
4 その他	9,377		10,106		729	38,958	
経常利益	422,053	3.9	1,009,706	8.6	587,652	897,813	4.1
特別利益	9,845	0.1	20,635	0.2	10,790	76,607	0.3
1 固定資産売却益	1,371		26		1,344	3,137	
2 投資有価証券売却益	4,623				4,623	60,374	
3 その他	3,850		20,609		16,758	13,094	
特別損失	27,191	0.2	39,910	0.4	12,719	51,066	0.2
1 固定資産除却損			31,780		31,780	32,258	
2 その他	27,191		8,129		19,061	18,808	
税金等調整前中間(当期)純利益	404,707	3.8	990,430	8.4	585,723	923,354	4.2
法人税、住民税及び事業税	105,341	1.0	532,243	4.5	426,901	472,506	2.2
法人税等調整額	52,060	0.5	111,328	0.9	163,388	130,170	0.6
少数株主損失	799	0.0	721	0.0	77	15,451	0.1
中間(当期)純利益	248,105	2.3	570,237	4.8	322,132	596,469	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減 (印減)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)			
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高	1,380,380		1,380,380			1,380,380	
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,380,380		1,380,380			1,380,380	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高	6,994,275		7,256,171		261,896	6,994,275	
利益剰余金増加高	248,105		576,883		328,777	596,469	
1 中間(当期)純利益	248,105		570,237		322,132	596,469	
2 連結子会社増加による増加高			6,645		6,645		
利益剰余金減少高	100,853		274,026		173,173	334,573	
1 配当金	99,922		148,566		48,643	200,242	
2 役員賞与			10,000		10,000		
3 連結子会社増加による減少高			15,380		15,380		
4 持分法適用会社増加による減少高	896				896	896	
5 自己株式消却額			100,080		100,080	133,418	
6 自己株式処分差損	33				33	15	
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,141,527		7,559,028		417,501	7,256,171	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	404,707	990,430	923,354
2 減価償却費	180,900	175,483	375,581
3 貸倒引当金の増減額(減少)	1,564	241	1,914
4 賞与引当金の増減額(減少)	55,011	99,058	8,777
5 退職給付引当金の増減額(減少)	343,479	180,168	694,093
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少)	9,075	1,308	18,150
7 受取利息及び受取配当金	15,131	14,249	25,789
8 支払利息	42,600	33,727	77,582
9 持分法による投資損益(利益)	21,065	5,017	29,077
10 固定資産売却益	1,371	26	3,800
11 固定資産売却損	278	89	1,908
12 固定資産除却損	24,876	31,780	33,616
13 投資有価証券売却益	4,623		60,374
14 投資有価証券売却損			2,476
15 売上債権の増減額(増加)	75,088	418,924	75,280
16 たな卸資産の増減額(増加)	521,139	365,625	32,883
17 仕入債務の増減額(減少)	76,004	104,908	68,169
18 未払消費税等の増減額(減少)	21,929	5,493	14,798
19 役員賞与の支払額		10,000	
20 その他	129,790	85,311	158,386
小計	604,807	1,621,841	1,764,260
21 利息及び配当金の受取額	15,131	14,249	25,789
22 利息の支払額	42,600	33,727	77,582
23 法人税等の支払額	98,684	359,108	196,863
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478,653</b>	<b>1,243,255</b>	<b>1,515,603</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の増減額(増加)	476,648	50,112	637,160
2 有形固定資産の取得による支出	102,643	249,493	319,842
3 有形固定資産の売却による収入	3,437	3,492	32,265
4 投資有価証券の取得による支出		36,000	
5 投資有価証券の売却による収入	21,873		143,532
6 貸付による支出	34,530	800	1,050
7 貸付金の回収による収入	862	837	1,695
8 出資金の取得による支出	28,602		28,602
9 その他の投資収支(支出)	23,074	552	55,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>593,175</b>	<b>332,628</b>	<b>753,584</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純増減額(減少)	43,729	91,989	50,779
2 長期借入れによる収入	50,000	900,000	50,000
3 長期借入金の返済による支出	203,000	1,145,000	306,000
4 利益による自己株式消却		100,080	133,418
5 自己株式の純増減額(増加)	232	3,160	51,521
6 少数株主への株式の発行による収入	27,930	12,446	66,248
7 配当金の支払額	105,071	148,455	200,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>186,643</b>	<b>392,259</b>	<b>522,548</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,800	1,664	5,951
現金及び現金同等物の増減額(減少)	296,364	520,032	233,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,209,005	3,442,524	3,209,005
新規連結に伴う現金同等物の増加		64,702	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,912,641	4,027,259	3,442,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社 12社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 5)ANEST IWATA Europe s.r.l. 5)ANEST IWATA France S.A. 6)ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s.r.l. 8)ANEST IWATA U.S.A., Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)IWATA MEDEA, Inc. 12)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	(イ)連結子会社 14社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 5)ANEST IWATA Europe s.r.l. 5)ANEST IWATA France S.A. 6)ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s.r.l. 8)ANEST IWATA U.S.A., Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)IWATA MEDEA, Inc. 12)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 13)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 14)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司  なお、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司および阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司については重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることと致しました。	(イ)連結子会社 12社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 5)ANEST IWATA Europe s.r.l. 5)ANEST IWATA France S.A. 6)ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s.r.l. 8)ANEST IWATA U.S.A., Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)IWATA MEDEA, Inc. 12)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(口)非連結子会社 2社 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(口)非連結子会社 0社</p>	<p>(口)非連結子会社 2社 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 6社 1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)Anest Iwata Scandinavia AB (ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 6社 1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)Anest Iwata Scandinavia AB (ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 6社 1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)Anest Iwata Scandinavia AB (ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二)持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社 海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なりますが各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(二)持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社 海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない関連会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(二)持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社 海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...主に総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主に先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 ...15～50年          機械装置及び運搬具 ... 4～12年          無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。          なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...主に決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異(2,895,873千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異(2,895,873千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来支給義務免除の認可を受けております。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,053,023千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は427,384千円(利益)であります。	(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,078,214千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は293,893千円(利益)であります。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)												
<p>1 減価償却累計額は9,412,065千円です。</p> <p>2 投資有価証券のうち1,249,796千円については長期借入金1,184,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形割引高は175,768千円です。</p> <p>4 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リボルピング・ラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	リボルピング・ラインの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	2,000,000千円	<p>1 減価償却累計額は9,499,636千円です。</p> <p>2 投資有価証券のうち1,571,072千円については長期借入金986,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形割引高は77,499千円です。</p> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リボルピング・ラインの総額</td> <td>1,510,843千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,510,843千円</td> </tr> </table>	リボルピング・ラインの総額	1,510,843千円	借入未実行残高	1,510,843千円	<p>1 減価償却累計額は9,450,004千円です。</p> <p>2 投資有価証券のうち1,650,546千円については長期借入金1,081,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形割引高は447,441千円です。</p> <p>4 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リボルピング・ラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	リボルピング・ラインの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	2,000,000千円
リボルピング・ラインの総額	2,000,000千円													
借入未実行残高	2,000,000千円													
リボルピング・ラインの総額	1,510,843千円													
借入未実行残高	1,510,843千円													
リボルピング・ラインの総額	2,000,000千円													
借入未実行残高	2,000,000千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>役員・従業員給与手当</td> <td>1,005,652千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料・奨励金</td> <td>319,487千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>283,119千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>279,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>251,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,075千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>196,131千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>214,735千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,494千円</td> </tr> </table>	役員・従業員給与手当	1,005,652千円	販売手数料・奨励金	319,487千円	荷造運搬費	283,119千円	賞与引当金繰入額	279,102千円	退職給付費用	251,331千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,075千円	福利厚生費	196,131千円	賃借料	214,735千円	貸倒引当金繰入額	2,494千円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>役員・従業員給与手当</td> <td>1,010,054千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料・奨励金</td> <td>362,099千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>295,507千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>297,455千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>164,590千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,724千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>196,965千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>203,563千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,290千円</td> </tr> </table>	役員・従業員給与手当	1,010,054千円	販売手数料・奨励金	362,099千円	荷造運搬費	295,507千円	賞与引当金繰入額	297,455千円	退職給付費用	164,590千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,724千円	福利厚生費	196,965千円	賃借料	203,563千円	貸倒引当金繰入額	4,290千円	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>役員・従業員給与手当</td> <td>2,255,762千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料・奨励金</td> <td>629,440千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>579,939千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>263,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>486,350千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>395,170千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>427,790千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,742千円</td> </tr> </table>	役員・従業員給与手当	2,255,762千円	販売手数料・奨励金	629,440千円	荷造運搬費	579,939千円	賞与引当金繰入額	263,025千円	退職給付費用	486,350千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,150千円	福利厚生費	395,170千円	賃借料	427,790千円	貸倒引当金繰入額	7,742千円
役員・従業員給与手当	1,005,652千円																																																							
販売手数料・奨励金	319,487千円																																																							
荷造運搬費	283,119千円																																																							
賞与引当金繰入額	279,102千円																																																							
退職給付費用	251,331千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,075千円																																																							
福利厚生費	196,131千円																																																							
賃借料	214,735千円																																																							
貸倒引当金繰入額	2,494千円																																																							
役員・従業員給与手当	1,010,054千円																																																							
販売手数料・奨励金	362,099千円																																																							
荷造運搬費	295,507千円																																																							
賞与引当金繰入額	297,455千円																																																							
退職給付費用	164,590千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	8,724千円																																																							
福利厚生費	196,965千円																																																							
賃借料	203,563千円																																																							
貸倒引当金繰入額	4,290千円																																																							
役員・従業員給与手当	2,255,762千円																																																							
販売手数料・奨励金	629,440千円																																																							
荷造運搬費	579,939千円																																																							
賞与引当金繰入額	263,025千円																																																							
退職給付費用	486,350千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,150千円																																																							
福利厚生費	395,170千円																																																							
賃借料	427,790千円																																																							
貸倒引当金繰入額	7,742千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,659,757千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>747,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,912,641千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,659,757千円	預金期間が3か月を超える定期預金	747,116千円	現金及び現金同等物	2,912,641千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,984,877千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>957,618千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,027,259千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,984,877千円	預金期間が3か月を超える定期預金	957,618千円	現金及び現金同等物	4,027,259千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,350,030千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>907,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,442,524千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,350,030千円	預金期間が3か月を超える定期預金	907,505千円	現金及び現金同等物	3,442,524千円
現金及び預金勘定	3,659,757千円																			
預金期間が3か月を超える定期預金	747,116千円																			
現金及び現金同等物	2,912,641千円																			
現金及び預金勘定	4,984,877千円																			
預金期間が3か月を超える定期預金	957,618千円																			
現金及び現金同等物	4,027,259千円																			
現金及び預金勘定	4,350,030千円																			
預金期間が3か月を超える定期預金	907,505千円																			
現金及び現金同等物	3,442,524千円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108,301</td> <td>30,381</td> <td>77,920</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>193,522</td> <td>89,132</td> <td>104,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>449,595</td> <td>190,045</td> <td>259,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,419</td> <td>309,558</td> <td>441,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	108,301	30,381	77,920	有形固定資産のその他	193,522	89,132	104,389	無形固定資産	449,595	190,045	259,550	合計	751,419	309,558	441,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150,658</td> <td>43,229</td> <td>107,428</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>207,449</td> <td>131,120</td> <td>76,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>439,798</td> <td>266,886</td> <td>172,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,905</td> <td>441,236</td> <td>356,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	150,658	43,229	107,428	有形固定資産のその他	207,449	131,120	76,329	無形固定資産	439,798	266,886	172,911	合計	797,905	441,236	356,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>147,525</td> <td>38,924</td> <td>108,600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>190,476</td> <td>109,288</td> <td>81,188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>452,564</td> <td>235,296</td> <td>217,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,566</td> <td>383,510</td> <td>407,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	147,525	38,924	108,600	有形固定資産のその他	190,476	109,288	81,188	無形固定資産	452,564	235,296	217,267	合計	790,566	383,510	407,055
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	108,301	30,381	77,920																																																											
有形固定資産のその他	193,522	89,132	104,389																																																											
無形固定資産	449,595	190,045	259,550																																																											
合計	751,419	309,558	441,861																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	150,658	43,229	107,428																																																											
有形固定資産のその他	207,449	131,120	76,329																																																											
無形固定資産	439,798	266,886	172,911																																																											
合計	797,905	441,236	356,669																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	147,525	38,924	108,600																																																											
有形固定資産のその他	190,476	109,288	81,188																																																											
無形固定資産	452,564	235,296	217,267																																																											
合計	790,566	383,510	407,055																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	146,635千円	1年超	319,346千円	合計	465,982千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153,526千円	1年超	228,244千円	合計	381,770千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>150,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	150,713千円	1年超	281,594千円	合計	432,307千円																																										
1年内	146,635千円																																																													
1年超	319,346千円																																																													
合計	465,982千円																																																													
1年内	153,526千円																																																													
1年超	228,244千円																																																													
合計	381,770千円																																																													
1年内	150,713千円																																																													
1年超	281,594千円																																																													
合計	432,307千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,639千円	減価償却費相当額	72,742千円	支払利息相当額	12,473千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,170千円	減価償却費相当額	76,619千円	支払利息相当額	12,551千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,955千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,898千円	減価償却費相当額	146,955千円	支払利息相当額	23,943千円																																										
支払リース料	84,639千円																																																													
減価償却費相当額	72,742千円																																																													
支払利息相当額	12,473千円																																																													
支払リース料	89,170千円																																																													
減価償却費相当額	76,619千円																																																													
支払利息相当額	12,551千円																																																													
支払リース料	170,898千円																																																													
減価償却費相当額	146,955千円																																																													
支払利息相当額	23,943千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,167,363	1,620,191	452,828
債券			
その他	15,493	12,654	2,839
計	1,182,857	1,632,846	449,989

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,745千円	4,623千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

2 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,114,473	1,988,676	874,202
債券			
その他			
計	1,114,473	1,988,676	874,202

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
316千円	千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	453,346
計	453,346

3 前連結会計年度末(平成16年3月31日)

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	1,091,277	2,052,955	961,677
	小計	1,091,277	2,052,955	961,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	23,195	19,940	3,255
	小計	23,195	19,940	3,255
合計		1,114,473	2,072,895	958,421

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
143,532千円	60,374千円	2,476千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	9,366,631	819,034	569,187	10,754,852		10,754,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	564,009	75,720	15,595	655,325	(655,325)	
計	9,930,641	894,754	584,782	11,410,177	(655,325)	10,754,852
営業費用(千円)	9,410,166	851,329	554,157	10,815,653	(337,652)	10,478,001
営業利益(千円)	520,474	43,425	30,625	594,524	(317,673)	276,851

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) その他の地域.....アメリカ・インド

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり

提出会社の管理部門に関する費用 311,122千円

4 全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%以下となったため当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	10,212,433	838,993	714,711	11,766,138		11,766,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	677,206	61,935	28,425	767,567	(767,567)	
計	10,889,639	900,929	743,137	12,533,706	(767,567)	11,766,138
営業費用(千円)	9,800,597	822,483	699,468	11,322,550	(391,036)	10,931,514
営業利益(千円)	1,089,042	78,445	43,668	1,211,156	(376,531)	834,624

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス  
 (2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり  
 提出会社の管理部門に関する費用 355,762千円

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	19,274,119	1,561,028	1,132,725	21,967,873		21,967,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,128,298	141,944	41,744	1,311,986	(1,311,986)	
計	20,402,417	1,702,973	1,174,469	23,279,860	(1,311,986)	21,967,873
営業費用(千円)	19,806,599	1,706,016	1,146,614	21,939,230	(661,919)	21,277,310
営業利益(千円)	1,315,817	3,043	27,855	1,340,630	(650,067)	690,562

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス  
 (2) その他の地域.....アメリカ・インド  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり  
 提出会社の管理部門に関する費用 632,442千円

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,225,999	1,573,090	803,102	3,602,192
連結売上高(千円)				10,754,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	14.6	7.5	33.5

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,599,641	1,403,956	921,543	3,925,141
連結売上高(千円)				11,766,138
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	12.0	7.8	33.4

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,353,805	3,212,145	1,609,619	7,175,570
連結売上高(千円)				21,967,873
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	14.6	7.4	32.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中国・シンガポール

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 240円11銭 1株当たり中間純利益 4円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 256円68銭 1株当たり中間純利益 11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 250円33銭 1株当たり当期純利益 11円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	248,105	570,237	596,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)			10,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	248,105	570,237	586,469
普通株式の期中平均 株式数(株)	49,960,639	49,213,799	49,804,809

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用する予定であります。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であると判断しております。</p>		